

**2021  
4・26** 月4回  
サミット雑誌 第1195号  
月曜日発行

# 週刊ビル経営

発行所

発行人

KAN

## 今週の注目記事

- ① 市況から探るビル経営戦略  
コロナを経て見えた変化と展望
  - ② 完全個室 or 半個室  
激化する個室ブース競走
  - ③ コロナ禍でも勝算あり  
「逆張り」戦略に迫る
  - ④ 大手デベ・コロナ禍の新規事業展開
  - ⑤ オーナーの心強い味方・家賃保証会社
  - ⑥ 不動産シェアリングで新需要開拓
  - ⑦ ホテル業界 次の一歩を探る



▶人通りは回復も外国人が激減した銀座

# 都心飲食店苦戦で立地へのニーズ変化

銀座では老舗がデリバリーで生き残り

り、オフィスビルでも一時の「オフィス不要論」は後退したが、テレワーク移行によるオフィス縮小移転、解約などネガティブな影響も残る。商業店舗、オフィスマーケットの専門家やテナント企業のニーズに詳しい事業者などによれば、オフィス・商業・ホテルなどがコロナ禍を経て起きた需要の変化が一層進んできたことがうかがえる。

**3回目の緊急事態宣言  
関連倒産増加の懸念**

昨年4月、今年1月に続き、3回目の緊急事態宣言が発令されようとしている。東京などでは飲食店にて終日アルコール提供の自粛要請を出すことが確実視されている。居酒屋業態は昨年来、厳しい環境に追い込まれているが、3回目の緊急事態宣言はさらに困難な状況に追いやりことが予想される。

ホテル・宿泊施設についても同様だ。都内動向については、「7.8

の有名カプセルホーテルや、関西のホテルオペレーターの破綻は昨年大きく報道された。これ以外にも中堅・中小のホテルでやはり経営破たんが相次いだ。大手でも業績は落ち込んだり、シンボル的な物件を手放したという報道も見受けられた。このような状況のなかで、関連業種の倒産件数も懸念される。大手信用調査会社の帝国データバンクがまとめている2020年通期の飲食店事業者の倒産

り、オフィスビルでも一時の「オフィス不要論」は後退したが、テレワーク移行によるオフィス縮小移転、解約などネガティブな影響も残る。商業店舗、オフィスマーケットの専門家やテナント企業のニーズに詳しい事業者などによれば、オフィス・商業の変化が一層進んできたことがうかがえる。

**好立地でも苦戦 オーナーもコロナ対応を訴求して**

料より多いまでの賃料ですが、今までの賃料よりも多くなっています。このままでは、好立地に甘えることはなく、清掃や消毒などをこまめに行い、アドバイスしていく必要があります。

当社は飲食店、コンビニ、ドラッグストア、クリニックなど様々な業態のテナントリーンングを手がけておりましたが、リーシング業界も昨年から現在に至るまで大変厳しい状況が続いております。最近オーナーは強気の方も

日本テナントサービス  
代表取締役  
早稻田 摂生氏

「美味しい銀座アリバリー」「アリーブランドの店舗なぜな  
ラブリアは中央・千代田・港・江東の4区。和食や洋食など、銀座の味を自宅や職場で楽しめるという新しい取り組みです。多頭数での会食で、「クラウドキッチン」というデリバリーサービスも始まっています。専門の調理施設といふ未賃有の事態に巻き込まれたのだが、この事態宣言や時短要請で

飲食店舗は郊外へ形態を工夫し営業模索

コロナ禍で大打撃を受けた飲食業界。緊急事態宣言も最近は芳しくない兆しも見え始めています。

店舗リーシング専門の日本テナントサービス代表取締役の早稻田摂生氏は、「新型コロナ禍で大打撃を受けた飲食業界も最近は芳しくない兆しも見え始めています。これからは、好立地に甘えることはなく、清掃や消毒などをこまめに行い、アドバイスしていく必要があります。

これまでの賃料よりも多くなっています。このままでは、好立地に甘えることはなく、清掃や消毒などをこまめに行い、アドバイスしていく必要があります。

当社は飲食店、コンビニ、ドラッグストア、クリニックなど様々な業態のテナントリーンングを手がけておりましたが、リーシング業界も昨年から現在に至るまで大変厳しい状況が続いております。最近オーナーは強気の方も